

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 水谷 富士也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 水谷 富士也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	16,943,432	16,837,079	21,720,533
経常利益(千円)	2,685,973	2,510,176	3,275,455
四半期(当期)純利益(千円)	1,569,626	1,528,435	1,952,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,526,560	1,638,324	1,983,581
純資産額(千円)	12,314,706	13,945,835	12,772,739
総資産額(千円)	22,312,068	23,855,640	24,142,147
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.83	16.38	20.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	16.78	16.33	20.87
自己資本比率(%)	54.96	58.19	52.67

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.36	5.20

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、当社グループとする。)並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の各種経済政策の効果を背景に、円安による輸出の持ち直し、雇用情勢や消費マインドの改善によって投資や個人消費に持ち直しがみられる等、景気が緩やかに回復する中で推移しております。しかしながら、今後もこの景気回復基調が続くことへの期待が高まる一方で、本年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動が懸念され、また、欧州経済の低迷や新興国の景気減速懸念など、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクに注意を要する状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大によって、健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築し、一定の成果を挙げております。

電子機器事業におきましては、市場規模の縮小は一段落したものの参加人口の減少が続く遊技関連市場における収益の柱であるOEMビジネスにおいては、引き続き顧客との信頼関係を維持強化する一方で、紙幣識別機や小型券売機等の新製品の自社開発に対する積極的な取り組みを粘り強く重ねております。そして、人材の確保・育成を通じて整備・強化された組織体制の下、独自技術による開発活動を引き続き強力に推進し、既存の事業形態に固執しない自社開発・自社ブランド製品の継続的かつタイムリーな開発や製品ラインナップの充実を図る等の諸施策によって、「ものづくり」企業として市場競争力を一層高めることを図っております。

他方、スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における景気の緩やかな回復にもかかわらず、依然として拭い難い世界景気の先行き不透明感、販売競争の激化による利益率の低下などの厳しい事業環境が続く中で、国内においては総合ゴルフ用品メーカーである連結子会社キャスコ(株)の業績が概ね堅調に推移しており、海外におけるカーボンシャフト事業につきましても、OEMシャフトビジネスの拡大やツアー使用率向上のための諸施策に粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は168億37百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は19億69百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は25億10百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益は15億28百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、昨年の秋から年末にかけて順次市場投入した新製品が、売上こそ堅調に推移したものの、その開発及び発売が当初計画より遅れたことに加え、遊技関連市場におけるパチンコ台の販売不振を下支えしてきたパチスロ人気の減速等の要因により、前年同期と比較して減収減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は121億38百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は20億10百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、連結子会社キャスコ(株)によるゴルフ用品事業が、国内市場においてはグローブやバック等の用品について売上が伸び悩んでいるものの、ゴルフクラブの新製品である「DOLPHIN WEDGE（ドルフィンウェッジ）」の販売が引き続き好調に推移しており、また海外市場においては、円安に加え新製品投入の効果もあり、中国・韓国市場での売上が安定的に推移してまいりましたが、他方で、価格競争激化による販売単価の下落等に伴い利益面では厳しい状況となっております。

他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業に関しては、市況が着実に回復しつつある一方で、カーボン素材（プリプレグ）の価格上昇リスクの存在や市場における価格競争の激化あるいはバングラデシュの政情不安など、事業環境はむしろ厳しさを増しております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は46億11百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失は78百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,706,000	92,706	—
単元未満株式	普通株式 646,700	—	—単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,706	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式が722株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	129,000	—	129,000	0.13
計	—	129,000	—	129,000	0.13

(注) 当第3四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式136,066株です。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,231,135	6,962,553
受取手形及び売掛金	※ 3,899,683	※ 5,646,952
有価証券	12,506	—
商品及び製品	2,173,567	2,070,156
仕掛品	328,699	382,470
原材料及び貯蔵品	897,797	1,001,138
繰延税金資産	135,038	94,142
その他	440,178	130,836
貸倒引当金	△28,721	△29,509
流動資産合計	18,089,885	16,258,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	564,534	1,413,021
機械装置及び運搬具（純額）	302,273	291,096
工具、器具及び備品（純額）	156,062	107,112
土地	517,994	1,326,839
リース資産（純額）	9,919	7,973
建設仮勘定	4,903	22,172
有形固定資産合計	1,555,687	3,168,215
無形固定資産		
のれん	1,046,701	915,484
その他	227,814	242,885
無形固定資産合計	1,274,515	1,158,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501,636	2,555,401
長期貸付金	120,204	78,647
繰延税金資産	226,835	194,816
その他	869,684	570,939
貸倒引当金	△496,303	△129,491
投資その他の資産合計	3,222,058	3,270,312
固定資産合計	6,052,261	7,596,898
資産合計	24,142,147	23,855,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,518,439	※ 4,459,279
1年内償還予定の社債	70,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	913,728	903,120
短期借入金	2,300,000	800,000
未払法人税等	979,142	398,705
賞与引当金	88,202	44,177
その他	503,844	634,417
流動負債合計	8,373,357	7,264,699
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	1,683,849	1,089,936
繰延税金負債	65,121	69,556
退職給付引当金	489,138	501,517
役員退職慰労引当金	73,084	79,969
資産除去債務	33,831	34,161
その他	101,025	319,963
固定負債合計	2,996,050	2,645,104
負債合計	11,369,407	9,909,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	8,477,258	9,533,696
自己株式	△35,614	△20,839
株主資本合計	12,400,391	13,471,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,754	92,469
為替換算調整勘定	250,449	316,452
その他の包括利益累計額合計	316,204	408,921
新株予約権	33,346	25,342
少数株主持分	22,796	39,968
純資産合計	12,772,739	13,945,835
負債純資産合計	24,142,147	23,855,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,943,432	16,837,079
売上原価	10,716,951	11,362,854
売上総利益	6,226,481	5,474,224
販売費及び一般管理費	3,535,189	3,505,177
営業利益	2,691,292	1,969,047
営業外収益		
受取利息	3,251	2,420
受取配当金	26,167	25,704
貸倒引当金戻入額	—	348,333
為替差益	17,786	175,904
固定資産賃貸料	13,923	15,227
その他	19,783	50,138
営業外収益合計	80,912	617,729
営業外費用		
支払利息	63,737	44,666
固定資産賃貸費用	11,250	11,250
その他	11,244	20,684
営業外費用合計	86,231	76,600
経常利益	2,685,973	2,510,176
特別利益		
固定資産売却益	327	22
特別利益合計	327	22
特別損失		
固定資産除売却損	1,841	8,621
減損損失	269,841	—
投資有価証券評価損	19,378	9,999
特別退職金	—	12,598
その他	—	23,116
特別損失合計	291,061	54,336
税金等調整前四半期純利益	2,395,240	2,455,862
法人税、住民税及び事業税	901,843	843,813
法人税等調整額	△89,387	63,254
法人税等合計	812,456	907,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,582,783	1,548,794
少数株主利益	13,157	20,358
四半期純利益	1,569,626	1,528,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,582,783	1,548,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,409	26,714
為替換算調整勘定	△30,814	62,815
その他の包括利益合計	△56,223	89,529
四半期包括利益	1,526,560	1,638,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514,574	1,621,151
少数株主に係る四半期包括利益	11,985	17,172

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	86,022千円	51,305千円
支払手形	444,337千円	338,634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	238,330千円	252,932千円
のれんの償却額	164,085千円	131,216千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 373,012千円
- ②1株当たり配当額 4円
- ③基準日 平成24年3月31日
- ④効力発生日 平成24年6月29日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 466,199千円
- ②1株当たり配当額 5円
- ③基準日 平成25年3月31日
- ④効力発生日 平成25年6月28日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,095,547	3,847,885	16,943,432	16,943,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,095,547	3,847,885	16,943,432	16,943,432
セグメント利益	2,689,250	2,041	2,691,292	2,691,292

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子機器事業	スポーツ事業	合計
減損損失	269,841	—	269,841

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,138,139	4,611,847	16,749,986	87,092	16,837,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,138,139	4,611,847	16,749,986	87,092	16,837,079
セグメント利益又は損失(△)	2,010,397	△78,320	1,932,077	36,969	1,969,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円83銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,569,626	1,528,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,569,626	1,528,435
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,248	93,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円78銭	16円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (千株)	349	282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。